



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年6月23日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役 法務室 (氏名) 内海 寛子
 マネージング・カウンスル
 問合せ先責任者 (役職名) IR部 ディレクター (氏名) 西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2023年8月24日 配当支払開始予定日 2023年8月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	226,914	5.7	74,396	1.6	74,681	1.5	52,009	1.6
2022年5月期	214,691	3.0	73,213	3.3	73,543	3.7	51,182	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	405.98	405.91	37.0	28.8	32.8
2022年5月期	399.55	399.42	29.7	25.8	34.1

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 一百万円 2022年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	281,015	155,854	55.4	1,217.05
2022年5月期	236,868	125,355	52.9	977.41

(参考) 自己資本 2023年5月期 155,768百万円 2022年5月期 125,243百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	67,732	△743	△22,666	104,531
2022年5月期	53,091	99,835	△146,832	60,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期	—	0.00	—	160.00	160.00	20,518	40.0	11.9
2023年5月期	—	0.00	—	162.00	162.00	20,778	39.9	14.8
2024年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	2.0 ～6.0	406.00 ～418.00

(注1) 2024年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期	128,274,071株	2022年5月期	128,256,471株
② 期末自己株式数	2023年5月期	286,064株	2022年5月期	118,544株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	128,106,857株	2022年5月期	128,100,762株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「(4) 今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要のほか、企業が収集するあらゆるデジタルデータを活用した業務効率化、サステナビリティ経営の実現に向けたIT環境整備、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドサービス(*1)や、Autonomous（自動化）、AI（人工知能）、マシン・ラーニング（機械学習）、ディープ・ラーニング（深層学習）など新しいテクノロジーに対するIT投資が底堅く推移しております。

このような環境下において、当社は引き続き、当社製品・サービスの活用によって顧客企業のイノベーションの実現とビジネス変革、成長を強力に支援することへの価値訴求を継続してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高226,914百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益74,396百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益74,681百万円（前年同期比1.5%増）、当期純利益52,009百万円（前年同期比1.6%増）となり、通期としては、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益ともに過去最高を達成いたしました。

市場展開方針（2023年5月期）

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、Oracle@Oracleが実現したデータ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーションへのジャーニーを支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミス(*2)いずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

そのために、これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、ライセンスチーム・クラウドチームがより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションをともに推進いたします。

さらに組織横断的なコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

「クラウドトランスフォーメーションを加速」させていくための施策として、具体的には以下5点に注力し取り組みます。

- (1) ミッション・クリティカル・システムのTCO(*3)を最適化
コスト構造の変革、事業継続リスクの最小化、および変化対応力の両立を支援します。
- (2) ビジネスプロセス全体のデジタル化
間接業務負荷を軽減し、付加価値の高い業務へ経営資源を集中できるよう支援します。
- (3) 安全、安心で、豊かな暮らしを支える社会公共基盤の実現
経済安全保障に求められる強靱でセキュアな社会基盤の実現を支援します。

- (4) 社会・企業活動のサステナビリティを加速
中期的な企業価値向上と、循環型経済の実現に向けITの側面から支援します。
- (5) ビジネスパートナーとのエコシステムを強化
当社とステークホルダーの強みを合わせ、イニシアチブを推進します。

[用語解説]

- *1 クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- *2 オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。
- *3 TC0：Total Cost of Ownership - 総保有コスト。初期投資額だけではなく、ランニングコスト（保守・運用・維持等のための費用、例えば設備・システムなどのメンテナンス、有償の更新、管理のための人件費、光熱費など）として必要になる経費をトータルに含めた経費で、実際に支出すべき金銭の全額。

第4四半期会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）の営業状況

[クラウド&ライセンス]

クラウド&ライセンスについては、上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開してまいりました。

ライセンスビジネスにおいては、コスト削減のためだけではなく、ビジネスを成長させていくためのIT投資需要は引き続き堅調です。

また、パートナー企業様とのアライアンス強化を積極的に推進し、クラウドパートナーとの協業強化を進め、中堅中小企業向けの需要創出にも注力してまいりました。

クラウドサービスにおいては、クラウドシフトをさらに加速させるため、既存のお客様向けに“Oracle Fusion Cloud ERP”へのアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）に一層注力するとともに、新規顧客の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。

“Oracle Cloud Infrastructure (OCI)”については、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いは引き続き強く、東京および大阪データセンターの利用量は順調に増加しております。

また、OCIは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP - Information system Security Management and Assessment Program）に適合したクラウドサービスとして登録されております。

さらにOCIは、2022年10月「令和4年度 デジタル庁におけるガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス」に決定いたしました。政府機関、地方自治体等のデジタル化の推進に伴う、中長期的な需要創出および基盤構築への寄与を目指します。

なお、政府・自治体向けOCIに関する情報提供webサイトを開設いたしました。

<https://www.oracle.com/jp/cloud/government/>

中堅中小企業向けCloud ERPのNetSuiteにおいても、クラウドサービスを導入する企業の需要を取り込み堅調に推移いたしました。

ライセンスサポートは、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

[ハードウェア・システムズ]

ハードウェア・システムズにつきましては、2021年9月に提供を開始したインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X9M”（X8Mのアップグレード版）をはじめとして需要は堅調です。世界的な半導体不足に伴うチップ不足による出荷への影響は徐々に緩和してまいりましたが、引き続き慎重に状況を精査してまいります。

Exadata X9Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

なお、2023年6月には“Oracle Exadata Database Machine X10M”（X9Mのアップグレード版）の提供を開始いたしました。“Exadata Database Machine X10M” および “Exadata Cloud@Customer X10M” は、すべての AMD EPYC[™] プロセッサを搭載した初の Exadata システムです。

[サービス]

サービスにつきましては、コンサルティングサービスにおいて、オンプレミス環境からIaaS・PaaS環境への基盤移行、ERPクラウドを始めとするSaaSとの連携案件など、当社の総合的な製品サービス・ポートフォリオを活かした複合型案件が堅調に推移しております。

<報告セグメント別売上高の状況>

区分	2022年5月期		2023年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドライセンス& オンプレミスライセンス	44,975	20.9	47,876	21.1	6.4
クラウドサービス& ライセンスサポート	132,636	61.8	141,975	62.6	7.0
クラウド&ライセンス	177,612	82.7	189,851	83.7	6.9
ハードウェア・システムズ	15,429	7.2	16,240	7.2	5.3
サービス	21,649	10.1	20,822	9.2	△3.8
合計	214,691	100.0	226,914	100.0	5.7

(注) 金額は単位未満を切捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は、130,831百万円(前期末比46,030百万円増)となりました。当事業年度末における固定資産は、150,184百万円(前期末比1,883百万円減)となりました。

当事業年度末における負債は、125,161百万円(前期末比13,648百万円増)、純資産は155,854百万円(前期末比30,498百万円増)となりました。

この結果、自己資本比率は55.4%(前期末比2.5ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、67,732百万円(前年同期比14,640百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(74,696百万円)の計上、契約負債の増加(13,040百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(22,866百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、743百万円(前期は99,835百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、22,666百万円(前年同期比124,166百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、44,388百万円増加し、104,531百万円となりました。

(4) 今後の見通し

ミッション・ステートメント

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が新たな方法でデータを理解し、本質を見極め、無限の可能性を解き放てるよう支援していくことをミッションとしております。

我々自身が進化を続け、そしてお客様の進化を正しくナビゲートしていくことが、世の中を正しい方向に導く一歩となり、いずれ社会や人類への貢献に繋がると考えております。

当社の強み

「Be a TRUSTED TECHNOLOGY ADVISOR」を掲げ、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。テクノロジー企業であるオラクルが自社のテクノロジーを用いて実践したビジネスプロセスの近代化、デジタル化の成果をお客様企業へ導入することで、データ・ドリブンなデジタル・トランスフォーメーション支援してまいります。

当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。事業の中核であるOracle Cloudは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

重点施策

これまで注力してきたデータ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウドサービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させ、日本の社会のために貢献してまいります。

また、ライセンス部門・クラウド部門がより強力に連携することで、お客様のクラウドトランスフォーメーションとともに推進いたします。

さらに組織横断のコラボレーションによりインダストリーモデルをより強化し、各業界のお客様に最適なオラクルソリューションをご提供することで、お客様のビジネスに貢献してまいります。

2023年5月期は「クラウドトランスフォーメーションを加速」する5つの施策を推進し、今期は日本社会へさらに貢献するために、次の分野に注力してまいります。

日本のためのクラウドの提供

1. 日本のお客様専用のクラウドを提供することで、ミッション・クリティカル・システムの近代化を支援いたします。
2. ガバメントクラウドに認定されたOracle Cloud Infrastructure (OCI) を活用し、日本全国、地方自治体のデジタル化を支援することで、日本政府が推進するガバメントクラウドに貢献します。
3. ITコストの構造改革の最適解を常に提案し、オンプレミスとクラウドのハイブリッド・クラウド環境や、マルチクラウド環境を提供することで、お客様のミッション・クリティカル・システムのクラウド化を支援いたします。
4. クラウドネイティブなSaaSの提供により、お客様のライフサイクルコスト構造の変革、進化を続けるAI技術の享受、さらに変化対応力の両立を支援します。
5. 以上の施策を実現するために、パートナー様との連携をさらに強化いたします。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 2.0 ～ 6.0	円 406.00 ～ 418.00	% 30.8

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,142	104,531
売掛金	20,784	21,350
前渡金	62	1,534
前払費用	108	44
その他	3,721	3,389
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	84,800	130,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,362	19,394
減価償却累計額	△10,734	△11,569
建物(純額)	8,628	7,824
工具、器具及び備品	7,684	5,908
減価償却累計額	△6,573	△4,816
工具、器具及び備品(純額)	1,111	1,092
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	35,796	34,973
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	4,051	2,703
差入保証金	154	122
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
その他	2,028	2,347
投資その他の資産合計	116,270	115,209
固定資産合計	152,068	150,184
資産合計	236,868	281,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,918	10,193
未払金	4,672	4,818
未払法人税等	12,313	10,659
契約負債	80,047	93,088
預り金	175	141
賞与引当金	1,953	1,896
役員賞与引当金	21	28
製品保証引当金	31	39
株式給付引当金	761	661
その他	2,616	3,634
流動負債合計	111,512	125,161
固定負債		
その他	0	0
固定負債合計	0	0
負債合計	111,513	125,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,067	25,111
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,462
資本剰余金合計	8,418	8,462
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93,156	124,646
利益剰余金合計	93,156	124,646
自己株式	△1,399	△2,452
株主資本合計	125,243	155,768
新株予約権	111	85
純資産合計	125,355	155,854
負債純資産合計	236,868	281,015

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	214,691	226,914
売上原価	109,139	118,622
売上総利益	105,551	108,292
販売費及び一般管理費	32,337	33,895
営業利益	73,213	74,396
営業外収益		
受取利息	157	97
為替差益	178	142
その他	16	54
営業外収益合計	352	294
営業外費用		
その他	23	9
営業外費用合計	23	9
経常利益	73,543	74,681
特別利益		
新株予約権戻入益	5	14
特別利益合計	5	14
税引前当期純利益	73,548	74,696
法人税、住民税及び事業税	22,562	21,375
法人税等調整額	△196	1,311
法人税等合計	22,366	22,686
当期純利益	51,182	52,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,033	8,384	8,384	188,924	188,924
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33	33		
剰余金の配当				△146,949	△146,949
当期純利益				51,182	51,182
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	33	△95,767	△95,767
当期末残高	25,067	8,418	8,418	93,156	93,156

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,461	219,881	118	219,999
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		67		67
剰余金の配当		△146,949		△146,949
当期純利益		51,182		51,182
自己株式の取得	△5	△5		△5
自己株式の処分	1,067	1,068		1,068
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△6	△6
当期変動額合計	1,062	△94,638	△6	△94,644
当期末残高	△1,399	125,243	111	125,355

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	25,067	8,418	8,418	93,156	93,156
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	43	43	43		
剰余金の配当				△20,518	△20,518
当期純利益				52,009	52,009
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	43	43	31,490	31,490
当期末残高	25,111	8,462	8,462	124,646	124,646

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,399	125,243	111	125,355
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		87		87
剰余金の配当		△20,518		△20,518
当期純利益		52,009		52,009
自己株式の取得	△2,215	△2,215		△2,215
自己株式の処分	1,161	1,161		1,161
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△25	△25
当期変動額合計	△1,053	30,524	△25	30,498
当期末残高	△2,452	155,768	85	155,854

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	73,548	74,696
減価償却費	1,653	1,333
株式報酬費用	9	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167	△57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	7
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	73	△99
為替差損益 (△は益)	△83	△66
受取利息及び受取配当金	△164	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	16	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,984	△566
前渡金の増減額 (△は増加)	3,337	△1,472
未収入金の増減額 (△は増加)	1,415	394
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△196	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△461	1,274
未払金の増減額 (△は減少)	617	379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△863	892
契約負債の増減額 (△は減少)	△158	13,040
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39	△36
その他	927	855
小計	77,478	90,591
利息及び配当金の受取額	9	6
法人税等の支払額	△24,396	△22,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,091	67,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△765
有形固定資産の売却による収入	67	17
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	100,000	-
差入保証金の差入による支出	△10	△0
差入保証金の回収による収入	209	4
資産除去債務の履行による支出	△35	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,835	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	56	74
自己株式の取得による支出	△5	△2,215
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△146,884	△20,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,832	△22,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,178	44,388
現金及び現金同等物の期首残高	53,964	60,142
現金及び現金同等物の期末残高	60,142	104,531

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、コンピュータサーバー機器類及びコンピュータストレージ機器類の使用状況を検討した結果、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システ ムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	177,612	15,429	21,649	214,691	—	214,691
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	177,612	15,429	21,649	214,691	—	214,691
セグメント利益	72,343	687	5,123	78,154	△4,940	73,213
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,155	86	144	1,386	267	1,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,940百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェア・ システムズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,851	16,240	20,822	226,914	—	226,914
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,851	16,240	20,822	226,914	—	226,914
セグメント利益	73,881	625	4,757	79,264	△4,868	74,396
その他の項目						
減価償却費(注) 3	919	90	155	1,165	168	1,333

- (注) 1. セグメント利益の調整額△4,868百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	977.41円	1,217.05円
1株当たり当期純利益金額	399.55円	405.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	399.42円	405.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	51,182	52,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	51,182	52,009
普通株式の期中平均株式数(株)	128,100,762	128,106,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,566	23,691
(うち新株予約権(株))	(41,566)	(23,691)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数173個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数349個)

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」および「株式付与ESOP信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託3,356株、株式付与ESOP信託133,267株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託9,474株、株式付与ESOP信託137,077株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬BIP信託3,356株、株式付与ESOP信託102,163株。当事業年度においては、役員報酬BIP信託19,456株、株式付与ESOP信託253,133株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。